

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 41111004 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 都市計画における地域地区・区域区分の見直し事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

目的・根拠・対象	
目的	人口や産業などの社会状況を踏まえた適正な土地利用を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

会計種別		開始年度	昭和 45 年度
款		終了年度	令和 ー 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**  
 平成27年に都市計画法第6条の規定により実施した都市計画基礎調査による都市の現況、市街化の動向及び人口や産業の発展行動などを勘案し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する都市計画の見直しを行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 令和2年度末の都市計画決定（変更）に向け、平成27年度に北海道が実施した都市計画基礎調査の結果に基づき、都市の現況、市街化の動向及び人口や産業の発展動向などの分析を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,106	11,106	11,106
② 市街化区域人口（約）	千人	49	48	48	48	48
③ 行政区域人口（約）	千人	50	49	49	49	49
④ 市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
⑤ 市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,703	9,703	9,703
⑥ 第一種低層住居専用地域（約）	ha	254	254	254	254	254
⑦ 第二種低層住居専用地域（約）	ha	21	21	21	21	21
⑧ 第一種中高層住居専用地域（約）	ha	239	239	239	239	239
⑨ 第二種中高層住居専用地域（約）	ha	168	168	168	168	168
⑩ 第一種住居地域（約）	ha	260	260	260	260	260
⑪ 第二種住居地域（約）	ha	102	102	102	102	102
⑫ 準住居地域（約）	ha	23	23	23	23	23
⑬ 近隣商業地域（約）	ha	53	53	53	53	53
⑭ 商業地域（約）	ha	37	37	37	37	37
⑮ 準工業地域（約）	ha	162	162	162	162	162
⑯ 工業地域（約）	ha	17	17	17	17	17
⑰ 工業専用地域（約）	ha	67	67	67	67	67
成果指標 地域地区の見直し回数（期間累計）	回	0	0	0	0	0
成果指標 区域区分の見直し回数（期間累計）	回	0	0	0	0	1

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 令和2年度も引き続き見直しを図り、事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	41111005	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 都市計画マスタープラン更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

目的・根拠・対象	
目的	急激な人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応したまちの将来像の方向性を示すため、平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行い、市民が安心して暮らすことのできるようなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 3 年度
目	1	都市計画総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	198
9旅費	0	0	22	22	0	23
13委託料	8,370	4,752	8,118	8,118	4,928	15,114
合計	8,370	4,752	8,140	8,140	4,928	15,335

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	4,108
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000	4,000	5,800	5,800	4,900	9,000
一般財源	1,370	752	2,340	2,340	28	2,227

**事務事業の計画（概要）**  
 平成15年3月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路・公園などの都市施設整備の方向性を示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和4年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 令和元年度は、策定に係る業務委託を契約し、庁内検討委員会、市民会議を実施し素案を作成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	-	-	0	4	2
②	庁内ワーキンググループ	回	-	-	0	2	1
③	庁内検討委員会	回	-	-	1	1	1
④	市民アンケート	回	-	-	1	0	0
⑤	改訂委員会	回	-	-	-	-	4
⑥	登別市立地適正化計画策定市民会議	回	-	-	-	-	1
⑦	登別市立地適正化計画策定庁内会議	回	-	-	-	-	4
⑧	登別市立地適正化計画策定検討委員会	回	-	-	-	-	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	62.0	-	-	64.0	-
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 ・都市計画に関する事業の推進を図るなど、安全で魅力的なまちづくりをめざすため、登別市都市計画マスタープランの見直しを行う。  
 ・急速な人口減少と高齢者の増加及び拡散した市街地などの課題を抱える現状を踏まえ、都市全体の観点から居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、公共施設の再編、国公有財産の最適利用、医療・福祉、空家等対策の推進等のまちづくりに関わる様々な関係施策と連携を図り、総合的に検討することが必要である。持続可能なコンパクトシティの実現に向けて、具体的な施策を推進するため立地適正化計画の策定を行う。

**今後の取組・方向性**  
 令和元年度に作成した登別市都市計画マスタープランの改訂素案について、改訂委員会や市民会議の意見を踏まえ原案の作成を進める。  
 また、登別市立地適正化計画の策定に向け、令和2年度より事務を開始し素案の作成を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 41112001 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 都市施設等の適正配置に伴う事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	2	都市機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が利用しやすい都市形成を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

会計種別			
款	項	目	目
			開始年度 令和 1 年度
			終了年度 令和 1 年度
			事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**  
 登別駅前広場の早期の事業着手（整備）に向け、都市計画変更手続きを開始する。

**事務事業の実績（概要）**  
 令和2年度中の都市計画決定（変更）を目指し、北海道やJR北海道との協議のほか、住民説明会などを行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 登別市都市計画区域（約）	ha	11,106	11,106	11,106	11,106	11,106
② 市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
③ 市街化調整区域（約）	ha	9,703	9,703	9,703	9,703	9,703
④ 都市計画道路本数	本	23	23	23	23	23
⑤ 都市計画道路延長（市管内分）（約）	km	65	65	65	65	65
⑥ 都市計画公園・街区公園数	箇所	32	32	32	32	32
⑦ 都市計画公園・近隣公園数	箇所	3	3	3	3	3
⑧ 都市計画公園・総合公園数	箇所	2	2	2	2	2
⑨ 都市計画緑地数	箇所	1	1	1	1	1
⑩ 都市計画特別緑地保全地区数	箇所	1	1	1	1	1
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	都市施設に係る都市計画決定（変更）の件数	件	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 道路交通の円滑化及び緊急時の安全確保のため、関係機関と調整を図りながら、幹線道路の計画の見直し、整備・改善を行う予定。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 41211001 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

目的・根拠・対象	
目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 28 年度	
項	4 都市計画費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 都市計画総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	165	28	165	165	0	165
8報償費	100	95	0	0	0	0
9旅費	21	3	17	17	0	22
11需用費	92	81	92	92	38	113
13委託料	0	0	66	66	57	811
16原材料費	60	4	50	50	0	50
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	880
合計	438	211	390	390	95	2,041

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	33	33	29	442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	33	29	985
一般財源	438	211	357	324	37	614

**事務事業の計画（概要）**

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。

- ・景観・みどり審議会の運営
- ・景観・みどり推進会議の運営
- ・条例に基づく各指定

登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹

- ・景観フォトパネル展の実施

**事務事業の実績（概要）**

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。

- ・景観・みどり審議会 0回
- ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 3回
- ・景観・みどり推進会議（実践活動） 10回

○景観・みどり推進会議については、市内の景観・みどりに関する実働部隊という位置付けから、本年度も委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれすと鉱山）の活動への応援というかたちで実践活動を行った。

○3月に予定していた景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	1	1	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	5	5	3	3	3
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	1	0	1	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	1	0	0	0
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	1	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	0	9	13	10	10
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	0	0	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	1	1	0	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	71.3	-	-	75.1	-
成果指標							

**課題点等**

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。

・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

**今後の取組・方向性**

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。

・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。

・意識啓発に向け景観・みどりフォトコンテストの実施や市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 41212001 部・グループ 都市整備部都市政策グループ

事業・経費名 景観とみどりに関する意識啓発

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	2	景観意識の啓発

目的・根拠・対象	
目的	市民等へ景観とみどりに関する意識啓発を図ることで、良好な景観と豊かなみどりづくりを推進することを目的とする。
根拠	・ 登別市景観とみどりの条例 ・ 同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		開始年度	平成 28 年度
款		終了年度	令和 ー 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**

- ・市の景観・みどりづくりに関する事業の推進による意識啓発。
- ・市公式フェイスブックなどを通じて景観・みどり推進会議が応援する活動を周知・報告することによる意識啓発。
- ・魅力ある登別の景観を認識してもらうため、景観フォトパネル展を実施。

**事務事業の実績（概要）**

市民等の景観・みどりづくりへの意識啓発のため、市で実施した景観・みどりづくりに関する取り組みについて、広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックにおいて情報発信を行ったほか、景観フォトパネル展を実施した。

- 沿道美化事業（2回）、アイラブロード事業、新入学児童記念植樹の実施
- 景観・みどり推進会議による応援活動（キウシト湿原・ふおれすと鉱山など）に関する情報発信
- キウシト湿原観察会の情報発信
- みどりの講習会の開催
- 3月に予定していた景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 景観・みどりづくりに係る事業の実施	回	4	4	4	4	4	
② 景観・みどりづくりに関する講演会	回	1	0	1	-	-	
③ みどりの講習会の開催	回	2	2	2	1	2	
④ 景観・みどりづくりに関する情報の発信（市広報紙掲載）	件	13	14	15	10	13	
⑤ 景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式ホームページ更新回数）	回	2	15	21	18	18	
⑥ 景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式フェイスブック掲載）	件	2	20	26	12	18	
⑦ 景観・みどり推進会議による実践活動	回	0	9	13	10	10	
⑧ 景観フォトパネル展の実施箇所	箇所	0	5	5	0	-	
⑨ 景観フォトパネル展への応募総数	件	0	42	35	0	-	
⑩ 市フェイスブック「いいね！」の件数（年間）	件	48	247	626	184	500	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	景観形成に関する情報発信の回数	回	17	49	62	40	49
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

- ・市民等への意識啓発にあたり、次の事項が課題となった。
- ・広報紙や市公式ウェブサイトと併せ市公式フェイスブックにより、広く市民等へ情報発信を行っているが、広範な意識啓発には至っていない。
- ・景観フォトパネル展の応募数の確保。
- ・市のみではなく、各団体がを行っている活動の情報発信も必要。

**今後の取組・方向性**

- ・広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックからの情報発信を継続しつつ、さらなる新たな情報発信の手法を検討する。
- ・推進会議委員が所属する団体の景観とみどりに関する活動の情報発信を行う。
- ・誰もが分かりやすく享受して貰えるであろう景観フォトパネル展に係る写真については、応募期間を長めに取り、その総数を増加させる。
- ・沿道美化事業などを継続して実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42111001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 都市公園施設長寿命化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

目的・根拠・対象	
目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第2条）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 2 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	740	740	740	950
3職員手当等	0	0	117	117	117	0
9旅費	63	57	63	63	38	68
11需用費	2,085	2,085	2,103	2,103	2,088	2,103
13委託料	6,200	5,748	2,000	1,792	1,535	3,900
14使用料及び賃借料	14	14	14	14	14	23
15工事請負費	31,800	20,920	30,000	16,500	16,203	28,100
19負担金・補助及び交付金	263	262	259	259	258	268
合計	40,425	29,086	35,296	21,588	20,993	35,412

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	19,000	13,300	16,000	8,823	8,824	16,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	14,800	9,900	15,400	8,500	8,500	15,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,625	5,886	3,896	4,265	3,669	3,812

**事務事業の計画（概要）**  
 都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。  
 ・公園施設改築 4箇所  
 （川上公園、しおみ公園、ひよどり公園、若草中央公園）  
 ・公園施設修繕 一式

**事務事業の実績（概要）**  
 都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕を行った。  
**【事業実績】**  
 ・公園施設改築 3箇所  
 （川上公園、しおみ公園、ひよどり公園）  
 ・公園施設修繕 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	174	174	176	178	178
③	都市公園の健全遊具数	箇所	127	129	138	142	143
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	3	6	1	3	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	73.0	74.1	78.4	79.8	80.3
成果指標							

**課題点等**  
 国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されないため、長寿命化計画どおりに進めることができない。

**今後の取組・方向性**  
 点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42112001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別市街区公園等清掃交付金事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 6 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	2	公園管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	605	600	570	570	570	570
合計	605	600	570	570	570	570

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	300	400
一般財源	605	600	270	270	270	170

**事務事業の計画（概要）**

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

- ・実施町内会 38町内会
- ・実施公園数 48箇所

**事務事業の実績（概要）**

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】

- ・実施町内会 38町内会
- ・実施公園数 48箇所

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	51	51	50	48	48
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	40	40	39	38	38
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

**今後の取組・方向性**

・今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42112002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **公園維持管理経費**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	4 都市計画費	終了年度	令和 — 年度
目	2 公園管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	60	14	30	30	0	30
11需用費	7,892	7,753	8,145	8,145	8,028	8,696
12役員費	2,091	1,714	1,835	1,835	1,802	1,873
13委託料	58,678	58,619	59,667	59,667	59,598	62,683
14使用料及び賃借料	9,787	9,784	9,839	9,839	9,815	9,822
15工事請負費	5,000	4,909	6,651	6,651	6,582	3,289
16原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,217	2,300
18備品購入費	50	0	1,043	1,043	1,042	1,043
19負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
27公課費	100	58	51	51	50	75
合計	85,983	85,175	89,586	89,586	89,159	89,836

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,353	9,335	10,327	10,327	10,334	11,632
一般財源	76,630	75,840	79,259	79,259	78,825	78,204

**事務事業の計画（概要）**  
公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,372	3,372
④	街路樹選定本数（直営）	本	312	438	312	438	312
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	211	177	45	180	180
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	21	16	23	15	15
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	m <sup>2</sup>	3.9	3.9	4.1	4.2	4.2
成果指標							

**課題点等**  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42113001	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **緑化推進経費**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

目的・根拠・対象	
目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 一 年度
目	3	緑化推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	20	30	30	0	30
11需用費	3,221	3,220	3,401	3,401	3,401	3,401
15工事請負費	0	0	1,573	1,573	1,518	0
16原材料費	683	659	595	595	594	773
合計	3,934	3,899	5,599	5,599	5,513	4,204

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,380	3,380	3,380	2,000
一般財源	934	899	2,219	2,219	2,133	2,204

**事務事業の計画（概要）**  
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。  
 【主な事業】  
 ・市民緑化推進事業  
 ・沿道美化事業（春・夏）、アイラブロード  
 ・みどりの講習会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	9,120	8,945	8,660	8,880	6,600
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	12	10	13	13	0
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	5,200	5,200	4,500
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	10	11	11
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,680	5,280	5,382	5,120	3,700
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	19	20	20	20
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,920	4,480	3,700
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	1	2	2	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	2	1	0
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	57	54	52	55	57
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

**今後の取組・方向性**  
 みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。  
 また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。  
 令和2年度に予定していた「みどりの講習会」は、新型コロナウイルスの影響により中止となる見込みである。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42121001 部・グループ 都市整備部水道グループ

事業・経費名 送配水施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	1	安全な水道水の供給

目的・根拠・対象	
目的	水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の予防保全的な調査や補修、更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
根拠	水道法
対象	送水管、配水管、浄水場

会計種別		水道事業会計・資本的収入及び支出				
款	1	資本的支出	開始年度	—	—	年度
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—	年度
目	1	送配水施設整備事業費	事業区分	ハード事業		
				大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
※事業費合計	486,925	428,349	483,958	483,958	385,941	507,793
合計	486,925	428,349	483,958	483,958	385,941	507,793

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	3,960	6,530	52,424	52,424	45,151	38,524
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	341,000	323,400	322,000	322,000	273,000	299,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,965	98,419	109,534	109,534	117,170	169,669

事務事業の計画（概要）	
・配水管改良事業	L=1,808m
・配水管布設事業	L= 45m
・配水池耐震補強工事	1式

事務事業の実績（概要）	
・配水管改良事業	L=1,696m
・配水管布設事業	L= 55m
・配水管移設事業	L= 105m
・配水池耐震補強工事	1式

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
① 水道管路延長（全体）	km	289.1	289.7	290.0	290.0	290.0	
② 現在給水人口	人	48,429	47,870	47,294	46,555	46,555	
③ 年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,498,946	4,394,041	4,447,447	4,461,364	4,461,364	
④ 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	3,908,194	3,876,762	3,742,143	3,793,626	3,793,626	
⑤ 有効率	%	87.2	88.5	84.9	85.9	85.9	
⑥ 有収率	%	86.9	88.2	84.1	85.0	85.0	
⑦ 職員1人当たり給水人口	人	4,403	4,352	4,299	4,232	4,232	
⑧ 職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	355,290	352,433	340,195	344,875	344,875	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	上水道石綿セメント管の更新（令和7年度目標：0m）	m	1,478	1,125	985	505	365
成果指標							
成果指標							

課題点等	
水道施設において、今後10年間に耐用年数を迎える施設が多くあり、更新需要の増加が見込まれる。	

今後の取組・方向性	
登別市水道事業ビジョンに掲げた主要施策の実施計画と整合性を図りながら、登別市水道施設整備計画及び登別市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道施設整備を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

## 別紙 予算・決算の内訳

事務事業コード	42121001
事業・経費名	送配水施設整備事業
部・グループ	都市整備部水道グループ

予算・決算の内訳 (単位：千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
給料	11,810	12,561	16,946	16,946	12,945	17,226
手当	8,951	8,131	11,714	11,714	7,941	12,471
賞与引当金繰入額	1,586	1,449	2,393	2,393	1,805	2,447
法定福利費	4,205	4,261	6,094	6,094	4,356	7,098
法定福利費引当金繰入額	284	279	439	439	394	508
旅費	237	290	599	599	214	228
報償費	50	33	50	50	17	0
備消耗品費	730	698	744	744	643	773
燃料費	208	102	256	256	72	232
印刷製本費	47	0	48	48	0	48
委託料	120,670	110,147	105,650	105,650	48,282	230,290
手数料	8	8	8	8	0	808
賃借料	136	127	130	130	14	138
修繕費	22,391	4,689	2,133	2,133	139	1,134
材料費	2	0	2	2	0	2
補償費	79	0	72	72	0	96
負担金	263	262	260	260	258	268
保険料	43	42	45	45	42	45
工事請負費	314,350	284,396	335,500	335,500	307,945	232,600
備品購入費	858	858	858	858	858	858
雑費	0	0	0	0	0	500
公課費	17	16	17	17	16	23
合計	486,925	428,349	483,958	483,958	385,941	507,793

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42122001 部・グループ 都市整備部簡易水道グループ

事業・経費名 簡易水道施設送配水施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	2	確実な給水の確保

目的・根拠・対象	
目的	簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。
根拠	水道法
対象	配水管、札内浄水場

会計種別		簡易水道事業会計			
款	1	資本的支出	開始年度	—	—
項	1	建設改良費	終了年度	令和	—
			事業区分	ハ	—
目	2	送配水施設整備事業費	大型事業推進プラン	非	—
				登	—
				載	—
				事	—
				業	—

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1負担金	0	0	0	0	0	5,000
15工事請負費	15,800	15,444	15,800	15,800	15,345	0
合計	15,800	15,444	15,800	15,800	15,345	5,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	4,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	444	800	800	345	300

事務事業の計画（概要）	
・配水管改良工事	L=190m
・減圧弁改修工事	減圧弁 2基

事務事業の実績（概要）	
・配水管改良工事	L=243.5m
・減圧弁改修工事	減圧弁 2基

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 簡易水道管路延長（全体） ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	—	40	40	40	40
② 簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	—	19	19	18	18
③ 簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	%	—	47	47	45	45
④ 簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%	—	80	100	100	100
⑤ 年間総配水量	m <sup>3</sup>	171,854	182,224	180,066	188,156	188,156
⑥ 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	92,272	93,198	92,704	89,596	89,596
⑦ 有効率	%	60	60	52	48	48
⑧ 有収率	%	58	55	51	48	48
⑨ 現在給水人口	人	162	159	156	149	149
⑩ 簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	13	13
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	配水管改良工事延長（L）	m	252	225	329	244
成果指標						0
成果指標						

課題点等	
・	全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超過している管路は、約18.7kmあり、全体の約47%を占めている。
・	また、今後10年間で耐用年数を迎えるのは、約4.2kmとなり、全体の約10%を占めている。供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。
・	管路の更新を行うにあたり用地処理に時間を要する。

今後の取組・方向性	
・	平成31年1月に策定した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、国の補助制度を活用し、北海道が主体となった整備により、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42211001	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	13,462	0	0	204,666	0	0
19負担金・補助及び交付金（H29→H30繰越）	552,491	535,061	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	373,869	373,869	369,308	0
19負担金・補助及び交付金（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	204,646
合計	565,953	535,061	373,869	578,535	369,308	204,646

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	141,487	133,764	93,467	144,633	92,326	51,161
道支出金	282,976	267,530	186,933	289,266	184,653	102,323
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,490	133,767	93,469	144,636	92,329	51,162

**事務事業の計画（概要）**  
 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。  
 ・対象建築物  
 ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で6棟が該当）  
 ・助成額  
 補強設計に要する費用の23%  
 耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）  
 ※令和元年度計画建築物は補強設計2棟、耐震改修3棟であり、そのうち補強設計2棟、耐震改修2棟については、前年度繰越事業として実施する。

**事務事業の実績（概要）**  
 要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。  
 ・対象建築物数 6棟  
 ・令和元年度実施建築物数 4棟（補強設計2棟、耐震改修2棟）  
 ※令和元年度計画建築物のうち、耐震改修1棟に係る事業費204,646千円を翌年度に繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	説明会	回	1	1	0	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	0	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	3	4	0	2	1
④	交付申請手続き事前説明	件	2	1	3	0	0
⑤	交付申請	件	1	1	3	1	0
⑥	交付決定	件	2	1	3	5	0
⑦	中間検査	回	1	1	1	3	1
⑧	実績報告	回	1	1	3	1	1
⑨	完了検査	回	1	0	2	2	1
⑩	額の確定	回	2	1	3	4	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断 実績	棟	0	0	0	0	0
成果指標	補強設計 実績	棟	1	1	1	2	0
成果指標	耐震改修 実績	棟	1	0	2	2	1

**課題点等**  
 当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る1棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。  
 なお、令和元年度には、対象建築物すべての補強設計事業が終了するとともに、耐震改修事業1棟が実施中（令和2年度完了予定）である。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42211002 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,000	0	4,000	4,000	0	4,000
合計	2,000	0	4,000	4,000	0	4,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,000	0	2,000	2,000	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	2,000	2,000	0	2,000

**事務事業の計画（概要）**

- ・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
- ・補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
- ・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりぺつ6月号に掲載し、周知を行う。
- ・広報のぼりぺつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。

**事務事業の実績（概要）**

令和元年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

**今後の取組・方向性**

- ・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
- ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42211003 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 木造住宅耐震化促進事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

目的・根拠・対象	
目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	2	建築指導費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	0	100	100	0	100
合計	100	0	100	100	0	100

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	25	0	24	24	0	24
道支出金	50	0	50	50	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	0	26	26	0	26

**事務事業の計画（概要）**  
 耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。  
 ・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。  
 補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額5万円）  
 ・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつ6月号に掲載し、周知を行う。  
 ・広報のほりべつ6月号で申請がなかった場合、引き続き8月号に掲載する。

**事務事業の実績（概要）**  
 令和元年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさない判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

**今後の取組・方向性**  
 ・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。  
 ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42221001 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 良好な宅地供給のための適正な指導事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分	非登載事業
款					
項					
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法による技術上の安全基準等を遵守するとともに、北海道及び公共施設管理者と連携し、宅地分譲等事業者に対する適正な指導を行うことにより、良好な宅地の供給を図る。
根拠	都市計画法
対象	事業者

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**

- ・開発行為事前協議において、道路、給排水施設等を備え、かつ、敷地の安全上必要な措置が講じられている等、都市計画法による技術基準や北海道の「開発許可制度の手引き」の内容について、十分協議を行う。
- ・必要に応じて、公共施設管理者等と協議、北海道からの助言など関係機関との連携により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。

**事務事業の実績（概要）**

- ・宅地分譲の事前相談があったので部内会議を開催し、令和元年度は、2件（うち1件は前年度の部内会議分）の許可申請があった。
- ・開発行為事前協議において、事業者等と十分協議を行い、良好な宅地が整備された。
- ・必要に応じて公共施設管理者等との協議を行い、道路、給排水施設等を備え、安全上必要な措置が講じられた宅地の整備が行われた。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
① 宅地分譲の相談があった際に部内会議を行う（延べ回数）	回	1	3	1	2	1
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	宅地分譲に関する開発行為許可申請	件	0	0	2	2
成果指標						
成果指標						

**課題点等**

都市計画法や北海道の「開発許可制度の手引き」の改正などに注視し、適正な指導を行う。

**今後の取組・方向性**

良好な宅地供給を図るため今後も事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231004	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅非常用照明改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 22 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	1	住宅管理費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	5,260	5,087	0	0	0	4,655
合計	5,260	5,087	0	0	0	4,655

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,260	5,087	0	0	0	4,655

事務事業の計画（概要）  
令和元年度については、改修計画なし。

事務事業の実績（概要）  
令和元年度については、改修実績なし。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	5	0	5
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,232	1,264	1,264
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	0	96	0	40
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	12	4	0	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	0	96	0	72
成果指標							
成果指標							

課題点等  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性  
・設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。  
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231005	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅物置改修事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画、社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	6,600	6,340	0	0	0	0
合計	6,600	6,340	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,600	6,340	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
令和元年度については、改修計画なし。	

事務事業の実績（概要）	
令和元年度については、改修実績なし。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	5	0	0
②	物置を設置している市営住宅住戸数	戸	1,224	1,224	1,224	1,256	1,256
③	物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	0	48	48	0	0
④	物置に係る苦情件数	件	37	45	15	22	22
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	物置を改修又は建替した住戸数	戸	0	48	48	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替えが必要である。	

今後の取組・方向性	
・市営住宅等長寿命化計画に基づく住棟の長寿命化対策等を勘案し、本事業を実施する。	
・事業実施にあたっては、物置の劣化状況に応じて、建替又は外壁等改修を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231006	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅屋根外壁改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 一 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	692	670	0	0	0	0
15工事請負費	10,700	10,692	0	0	0	0
合計	11,392	11,362	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	8,000	10,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,392	1,362	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
令和元年度については、改修計画なし。	

事務事業の実績（概要）	
令和元年度については、改修実績なし。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	9	9	10	10	10
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	4	4	5	5	4
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	4	5	5	0	0
④	建設から30年以上が経過している市営住宅住戸数	戸	1,108	1,108	1,108	1,128	1,116
⑤	建設から30年以上が経過している市営住宅住棟数	棟	91	87	87	88	82
⑥	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	368	368	360
⑦	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	17	17	15
⑧	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	24	24	0	0
⑨	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	9	5	1	6	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	1	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。	
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・海に近く、外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。	
・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。	
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231007	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千代の台団地）建替事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 5 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,948
4共済費	0	0	0	0	0	1,164
9旅費	11	0	47	47	11	23
11需用費	0	0	207	207	207	300
12役務費	1,145	1,124	0	0	0	0
13委託料	1,997	1,501	12,539	12,539	12,539	35,463
15工事請負費	84,550	74,304	720,109	720,109	715,711	103,943
22補償・補填及び賠償金	0	0	5,632	5,632	5,188	0
合計	87,703	76,929	738,534	738,534	733,656	144,841

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	25,632	42,818	267,300	267,300	281,090	57,821
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	60,900	32,800	467,800	467,800	449,500	86,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,171	1,311	3,434	3,434	3,066	920

事務事業の計画（概要）

千代の台団地1号棟56戸のうち32戸分の建設工事を2か年で行う。

- ・1号棟建替工事 一式
- ・1号棟建替工事監理委託 一式

事務事業の実績（概要）

千代の台団地1号棟（第1期32戸）の建設工事を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	100	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	2	0	0	1	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	16	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	16	0	32	0
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	16	0	0	24
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	0	32	0	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	68	56	0	0	12
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	0	32	0
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	16.0	17.0	17.0	18.6	19.0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・令和2年度に1号棟（第2期24戸）の建設工事に着手するとともに2～4号棟及び集会所の実施設計を行う。
- ・令和5年度の事業完了に向け、本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42231008 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅周辺整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した市営住宅付帯施設の改修等を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 26 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）  
令和元年度については、整備計画なし。

事務事業の実績（概要）  
令和元年度については、整備実績なし。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	5	0	0	0
②	集会所改修工事実施	棟	0	1	0	0	0
③	外灯改修工事実施	基	0	1	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	集会所改修、外灯改修	棟/基	0	2	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等  
・雨漏りを未然に防ぐため老朽化が進んでいる集会所の屋根葺替・塗装、外壁等補修を行う必要がある。  
・支柱等の腐食が進む外灯が倒れる事故等を未然に防ぐために、老朽化した外灯の改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性  
市営住宅等長寿命化計画に基づく団地の活用法を勘案し、集会所や外灯等の劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42231010 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅除却事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成 27 年度	
項	5	住宅費	終了年度	令和 4 年度	
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	3,660
15工事請負費	0	0	0	0	0	12,800
22補償・補填及び賠償金	0	0	352	352	280	0
合計	0	0	352	352	280	16,460

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	158	158	140	5,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	194	194	140	11,060

**事務事業の計画（概要）**  
 市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の入居者に対し、移転に伴う補償を行う。  
 ・幌別東団地改良住宅入居者移転補償 2戸

**事務事業の実績（概要）**  
 市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の入居者に対し、移転に伴う補償を行った。  
 ・幌別東団地改良住宅入居者移転補償 2戸

指標等の状況		活動等の状況				
	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	0	0	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	112	112	132	132
③	用途廃止戸数	戸	6	0	0	8
④	除却戸数	戸	6	0	0	8
⑤	入居者移転戸数	戸	0	0	0	2
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	0	0	2
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	除却戸数	戸	6	0	0	8
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,442	1,422	1,422	1,422
成果指標						

**課題点等**  
 ・移転戸数分の空き家の確保が必要である。  
 ・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42231011 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅給水設備改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費		登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役員費	0	0	132	132	132	0
13委託料	0	0	2,937	2,750	2,750	0
15工事請負費	0	0	0	0	0	14,300
合計	0	0	3,069	2,882	2,882	14,300

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	4,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,900	2,700	2,700	9,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	169	182	182	0

**事務事業の計画（概要）**  
 市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式へ改修するための実施設計等を行う。  
 ・対象住棟 登別温泉団地1号棟

**事務事業の実績（概要）**  
 市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式へ改修するための実施設計等を行った。  
 ・対象住棟 登別温泉団地1号棟

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	4	0	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	8	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	0	0	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	8	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	1	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1

**課題点等**  
 入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。  
 また、実施設計において施工方法等を検討した結果、登別温泉団地1号棟については、入居したまま改修工事を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231013	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅（千歳団地）大規模改修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和元年度
項	5	住宅費	終了年度	令和3年度
目	3	住宅建設費	事業区分	ハード事業
			大型事業	登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	33,517	29,590	29,590	46,002
合計	0	0	33,517	29,590	29,590	46,002

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	15,082	12,909	12,909	18,630
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	18,400	16,600	16,600	27,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	35	81	81	72

**事務事業の計画（概要）**  
 屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。  
 ・対象住棟 千歳団地2号棟

**事務事業の実績（概要）**  
 屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行った。  
 ・対象住棟 千歳団地2号棟

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	—	—	—	5	5
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	—	—	—	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	—	—	—	1	1
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 ・市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。  
 ・令和2年度は1号棟の改修工事を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		



令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231015	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 市営住宅等長寿命化計画策定事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

目的・根拠・対象	
目的	将来人口等から定めた目標管理戸数や築年数等を踏まえ、改修や建替え等の市営住宅の活用手法を定め、長期的な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金交付要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 元 年度
目	1	住宅管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	4,729	3,564	5,521	4,950	4,950	0
合計	4,729	3,564	5,521	4,950	4,950	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,128	1,782	2,484	2,227	2,227	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,601	1,782	3,037	2,723	2,723	0

**事務事業の計画（概要）**  
 登別市営住宅等長寿命化計画基礎調査結果に基づき、令和元年度に計画を改定する。

**事務事業の実績（概要）**  
 登別市営住宅等長寿命化計画を改定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	—	—	10	10	—
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	—	—	5	5	—
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	—	—	7	7	—
④	市営住宅の管理戸数	戸	—	—	1,422	1,454	—
⑤	入居者アンケートの実施	回	—	—	1	0	—
⑥	定期点検の実施	回	—	—	0	1	—
⑦	住宅審議会の開催	回	—	—	0	4	—
⑧	パブリックコメントの実施	回	—	—	0	1	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	検討調査実施率	%	—	—	100	0	—
成果指標	計画策定実施率	%	—	—	0	100	—
成果指標							

**課題点等**  
 ・ 将来の市営住宅必要ストック戸数を推計し、適切な管理戸数を設定する必要がある。  
 ・ 市営住宅の長期的な管理見通しに基づき事業手法を選定する必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 ・ 登別市営住宅等長寿命化計画で令和11年度までの目標管理戸数及び事業手法を決定したことから、計画に基づき市営住宅の長寿命化対策等を行う。  
 ・ 令和元年度の計画改定をもって本事業は終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42231016	部・グループ	都市整備部建築住宅グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市営住宅（幌別東団地）受電設備整備事業
--------	---------------------

会計種別		一般会計			
款	8 土木費	開始年度	令和	元	年度
項	5 住宅費	終了年度	令和	元	年度
目	3 住宅建設費	事業区分	ハ	一	ド事業
					非登載事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	2,178	2,085	2,085	0
合計	0	0	2,178	2,085	2,085	0

目的・根拠・対象	
目的	老朽化した市営住宅受電設備の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう、住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,600	1,500	1,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	578	585	585	0

事務事業の計画（概要）	
幌別東団地1号棟の受電設備の改修を行う。	
・受電設備改修工事 一式	

事務事業の実績（概要）	
幌別東団地1号棟の受電設備の改修を行った。	
・受電設備改修工事 一式	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	-	-	-	10	-
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	-	-	-	5	-
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	-	-	-	5	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受電設備の改修により安全性が向上した住戸数	戸	-	-	-	44	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
受電設備不具合による停電を未然に防ぐ必要がある。	

今後の取組・方向性	
・定期点検結果などを踏まえ、必要に応じて改修を実施する。	
・改修が必要であった幌別東団地1号棟の受電設備改修を完了したことから本事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 42232001 部・グループ 都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名 市営住宅における民間活力の導入の検討事務

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	2	効果的・効率的な管理・運営

目的・根拠・対象	
目的	民間活力の導入により、市営住宅の管理（入居者管理・施設維持管理）の充実及び費用の削減、市営住宅入居者へのサービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則
対象	市営住宅

会計種別		開始年度	平成 26 年度
款		終了年度	令和 ー 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

未実施

事務事業の実績（概要）

未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う正職員数（住宅担当）	人	2	2	2	2	2
②	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う会計年度職員数	人	4	4	3	3	2
③	情報収集を実施した自治体数	自治体	0	4	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定管理者導入検討率	%	0	100	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 委託料の積算方法によっては維持管理経費の削減に効果がない可能性がある。（更新が必要な設備等について、財政状況に応じた先延ばしは困難となる可能性がある。）
- 市外事業者が指定管理を受託した場合の市内業者（修繕発注等）への影響が懸念される。
- 当市は市営住宅管理を専門に行う正職員数が2名であり、導入後においてもその削減が困難である。
- 将来的な市営住宅戸数や施設維持管理計画を示さなければ、指定管理者が将来を見据えた収益を算出することが困難である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画において令和11年度までの市営住宅の目標管理戸数や事業手法等が示されたことから、令和2年度より導入の可否の検討に入る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43112001	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	7,778	5,344	9,491	9,103	9,102	3,617
3職員手当等	1,051	455	806	1,293	1,292	292
4共済費	2,339	1,146	2,355	2,143	2,143	792
9旅費	90	82	297	288	288	93
11需用費	3,139	1,694	3,658	4,450	4,268	1,023
12役務費	620	553	620	790	720	390
14使用料及び賃借料	562	519	569	421	420	462
17公有財産購入費	33,706	12,097	23,702	21,096	20,121	4,000
22補償・補填及び賠償金	290,741	182,507	363,039	385,060	378,274	115,471
11需用費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	107
12役務費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	69
17公有財産購入費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	391
22補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	5,817
合計	340,026	204,397	404,537	424,644	416,628	132,524

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	340,000	199,839	404,513	424,620	416,499	132,506
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	4,558	24	24	129	18

事務事業の計画（概要）	
北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。	
・用地買収 一式	
・物件移転等補償 一式	
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。	
・令和元年度は、対象者17件との契約事務を完了する。	

事務事業の実績（概要）	
○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。	
・用地買収 一式	
・物件移転等補償 一式	
○対象者17件のうち16件と契約を締結し、北海道において登記事務を完了したが、うち1件については、年度内に補償物件の移転が完了しなかったため、支払を令和2年度へ繰越した。残りの1件については、折衝不調のため、令和2年度以降へ持ち越しすることとなったが、概ね計画通り進捗した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	用地交渉回数	回	14	28	26	35	10
②	買収土地筆数	筆	13	13	13	20	5
③	土地売買契約	件	4	12	14	15	5
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	4	12	12	15	8
⑤	残地補償契約	件	2	9	3	9	3
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	0	0	1	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	3	5	4	5	5
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	10	22	22	39	15
⑨	用地補償研修参加述べ人数	人	4	3	3	3	2
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	4	16	14	16	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・国から北海道への交付金の減額により、当初の事業計画を大幅に見直しせざるを得ない状況となっている。	

今後の取組・方向性	
・早期の道路整備の実現に向け、次年度以降に本工事に着工するよう北海道に対し、要望していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43113001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 道路台帳整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	3,340	3,294	4,224	4,224	4,070	3,520
合計	3,340	3,294	4,224	4,224	4,070	3,520

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,340	3,294	4,224	4,224	4,070	3,520

**事務事業の計画（概要）**  
 新規（変更）認定した路線等の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。

**事務事業の実績（概要）**  
 JCHO登別病院建設に伴う道路改良及び鷺別町、桜木町の開発行為に伴う新設道路の帰属に伴い、当該箇所における道路台帳データ及び道路台帳図の修正を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	道路台帳修正延長	m	1,021	615	1,000	1,050	350
②	道路台帳修正枚数	枚	5	3	3	5	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	3	1	1	9	7
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

**今後の取組・方向性**  
 道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43113002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地確定測量事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	4,794	4,601	700	609	573	700
合計	4,794	4,601	700	609	573	700

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,794	4,601	700	609	573	700

**事務事業の計画（概要）**  
道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
・市道東町7号線及び市道鷺別旧墓路線の未処理用地の用地測量等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	3	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	7	4	3	3	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

**今後の取組・方向性**  
市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43113003	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 市道用地買収事業（未処理用地）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度
目	1	道路橋梁総務費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
17公有財産購入費	1,000	27	1,000	0	0	1,000
合計	1,000	27	1,000	0	0	1,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	27	1,000	0	0	1,000

**事務事業の計画（概要）**  
道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
・買収実績はなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	3	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	2	0	2	0	—
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要。

**今後の取組・方向性**  
市道用地として必要な土地の買収を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43113004 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 地籍調査事業（地籍調査管理経費）

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	地籍調査管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。 また、地籍調査成果の誤り申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。
根拠	国土調査法、土地基本法、地方税法
対象	地籍調査実施区域

会計種別		一般会計				
款	8	土木費	開始年度	昭和	48	年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	—	年度
			事業区分	ソフト	事業	
目	4	地籍調査事業費	大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	52	0	0	0	0	0
13委託料	400	0	300	300	0	300
14使用料及び賃借料	519	519	524	524	524	528
合計	971	519	824	824	524	828

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	971	519	824	824	524	828

**事務事業の計画（概要）**

- ・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。
- ・地籍成果の誤り申出があった際には、調査・検証を行い、必要に応じ修正業務を行う。

**事務事業の実績（概要）**

- ・地籍調査管理システムの活用により地籍調査成果の交付事務について迅速な対応を行った。
- ・令和元年度については地籍調査成果の誤り申し出及び修正実績無し。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	境界点交付手数料	千円	365	404	335	342	—
②	土木・公園グループ交付業務従事職員数	人	4	4	4	4	5
③	修正申し出件数	筆	0	1	0	0	—
④	土木・公園グループ（管理担当）職員数	人	2	3	2	2	3
⑤	土木・公園グループ職員数（管理担当）のうち誤り申出業務に従事する職員数	人	1	1	1	1	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閲覧件数	筆	397	392	365	377	—
成果指標	修正筆数	筆	0	1	0	0	—

**課題点等**

- ・地籍調査成果の修正申出について事案が確認された際には、速やかな対応が必要となる。
- ・定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要。

**今後の取組・方向性**

- ・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。
- ・地籍調査成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い速やかに対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43113005	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道舗装排水整備事業		
--------	------------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	3	道路新設改良費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	23,000	19,835	23,500	18,547	18,544	6,500
15工事請負費	120,500	117,977	184,000	183,529	183,529	92,000
17公有財産購入費	500	0	500	60	59	500
22補償・補填及び賠償金	1,000	511	1,000	0	0	1,000
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	2,322	2,322	2,259	0
合計	145,000	138,323	211,322	204,458	204,391	100,000

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	119,700	124,400	177,500	177,500	177,300	89,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,300	13,923	33,822	26,958	27,091	10,100

事務事業の計画（概要）	
市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。 町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。	
・道路改良工事	15本 L=690.0m
・道路舗装工事	5本 L=660.0m
・排水路工事	4本 L=100.0m
・測量調査委託	一式
・実施設計委託	一式

事務事業の実績（概要）	
未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。	
・道路改良工事	15本 L=812.89m
・道路舗装工事	5本 L=650.2m
・排水路工事	3本 L=56.9m
・測量調査委託	一式
・実施設計委託	一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	工事発注に関わる職員数	人	6	4	4	4	4
②	工事発注本数	本	18	19	18	19	15
③	道路改良工事実施延長	m	653	878	552	1,350	787
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	3,411	1,204	1,124	1,450	780
成果指標							
成果指標							

課題点等	
整備必要箇所については増加傾向にあるため、本事業の整備計画に取り入れ、予算や優先度に応じて整備を実施している。	

今後の取組・方向性	
引き続き優先順位を定めて、市道の改良等を行い、歩行者や通行車両の安全を確保していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43113007	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道維持補修事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールを行う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 — 年度
目	2 道路維持費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	34,327	37,186	35,059	34,999	34,368	38,075
12役員費	1,697	1,403	1,639	1,639	1,512	1,033
18備品購入費	972	972	0	0	0	0
27公課費	139	139	317	377	376	139
合計	37,135	39,700	37,015	37,015	36,257	39,247

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	800	800	530	800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,135	39,700	36,215	36,215	35,727	38,447

**事務事業の計画（概要）**  
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

**事務事業の実績（概要）**  
市道の安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,621	295,516	295,588	295,952	295,952
③	常温合材購入数	袋	1,280	1,300	1,665	1,300	1,300
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	舗装延長	m	270,124	270,018	270,091	270,091	270,091
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	0	3	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に保守等を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43113008	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	市道常時補修事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

目的・根拠・対象	
目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	43,000	44,502	43,000	43,000	42,934	42,500
13委託料	29,365	29,004	30,264	29,064	28,975	28,114
16原材料費	8,500	8,493	8,500	9,700	9,692	10,000
27公課費	100	69	100	100	40	100
合計	80,965	82,068	81,864	81,864	81,641	80,714

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,965	82,068	81,864	81,864	81,641	80,714

事務事業の計画（概要）	
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。	
○市道パトロール	一式
○舗装補修業務	一式
○市道修繕	一式
○排水等清掃	一式
○草刈業務等	一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,621	295,516	295,588	295,952	295,952
③	常温合材購入数	袋	1,280	1,300	1,665	1,300	1,300
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	舗装延長	m	270,124	270,018	270,091	270,091	270,091
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	0	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43114001 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 除雪委託事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 — 年度
目	2 道路維持費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	56,950	91,480	57,950	136,565	136,565	71,171
14使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合計	57,000	91,480	58,000	136,565	136,565	71,221

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,533	1,112	2,533	2,533	1,900	3,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,467	90,368	55,467	134,032	134,665	67,755

**事務事業の計画（概要）**  
 市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。  
**【対象路線】**  
 車道除雪 1,146路線 除雪延長 L=268.5km  
 歩道除雪 102路線 除雪延長 L= 62.5km  
 凍結防止剤散布 191路線 散布実延長 L= 60.0km  
**【除雪実施条件】**  
 概ね降雪量15cmを基準に路面状況を考慮して出勤

**事務事業の実績（概要）**  
 市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。  
 ○車道除雪 : 1,150路線 除雪延長 268.8km  
 ○歩道除雪 : 102路線 除雪延長 62.5km  
 ○融雪剤散布 : 191路線 除雪延長 60.0km

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	5	4	4	4	4
②	除雪委託業者数	社	33	31	31	30	30
③	歩道除雪延長	km	63	63	63	63	63
④	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
⑤	運転手（特殊）労務単価	円	17,900	18,500	19,500	20,200	20,700
⑥	運転手（一般）労務単価	円	15,200	15,700	16,600	17,200	17,600
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	268.5	268.5	268.5	268.8	268.8
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 ・除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。  
 ・公共工事の減少に伴い、除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。

**今後の取組・方向性**  
 引き続き適切な除雪を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		『冬道対策事業（43114002）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43114002	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	冬道対策事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	— 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 — 年度
目	2 道路維持費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	6,784	6,260	7,627	7,627	5,408	8,517
合計	6,784	6,260	7,627	7,627	5,408	8,517

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,467	0	1,467	1,467	400	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,317	6,260	6,160	6,160	5,008	6,517

**事務事業の計画（概要）**  
 すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修や砂、凍結防止剤等の購入を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。  
 ○冬道対策施設修繕 一式  
 ○凍結防止剤購入 3,100袋

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	120	127	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	39	38	38	38	38
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	233	217	217	217	—
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	728	710	710	710	—
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,858	5,920	4,366	3,100	—
⑦	焼砂購入数	t	52	72	48	48	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性**  
 凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		『除雪委託事業（43114001）』との統合を進めて下さい。

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43114003 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 橋梁維持補修事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	—
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和—年度
目	4	橋梁維持費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	2,344	2,411	2,361	2,372	2,372	2,490
16原材料費	100	100	100	99	99	100
合計	2,444	2,511	2,461	2,471	2,471	2,590

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,444	2,511	2,461	2,471	2,471	2,590

事務事業の計画（概要）  
橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）  
橋梁の補修を実施した。  
○橋梁補修 一式

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	4	3	5	5	0
③	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	4	5	5	8	7
成果指標							
成果指標							

課題点等  
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性  
橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43114004	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	除雪機械更新事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法第16条
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
目	2	道路維持費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	303	303	0	0	0	335
18備品購入費	45,300	34,436	0	0	0	32,478
合計	45,603	34,739	0	0	0	32,813

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	30,000	22,860	0	0	0	21,523
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,400	7,900	0	0	0	6,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,203	3,979	0	0	0	4,790

事務事業の計画（概要）	
更新計画に基づき、令和元年度は購入予定なし。	

事務事業の実績（概要）	
更新計画に基づき、令和元年度は購入予定がなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	cm	39	103	78	101	-
③	市内一斉除雪出動回数	回	2	3	2	3	-
④	運転手（特殊）労務単価	円	17,900	18,500	19,500	20,200	20,700
⑤	運転手（一般）労務単価	円	15,200	15,700	16,600	17,200	17,600
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	269	269	269	269	269
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43114005 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 橋梁長寿命化事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度	
目	4 橋梁維持費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	926	926	926	0
3職員手当等	0	0	116	116	116	0
11需用費	526	520	526	526	526	133
13委託料	33,000	28,610	13,500	11,961	11,850	35,600
14使用料及び賃借料	57	57	0	0	0	0
15工事請負費	10,893	0	31,500	17,479	17,479	9,400
19負担金・補助及び交付金	1,050	1,050	0	0	0	0
合計	45,526	30,237	46,568	31,008	30,897	45,133

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	24,000	17,098	24,000	14,717	14,717	26,040
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	19,100	10,200	15,800	9,900	9,900	15,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,426	2,939	6,768	6,391	6,280	3,393

**事務事業の計画（概要）**  
 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。

- ・補修工事 3橋（新サト岡志別橋、五色橋、美園橋）
- ・補修設計 3橋（第三上鷺別橋、三富士人道橋、勝閑橋）

**事務事業の実績（概要）**  
 橋梁の補修設計、補修工事及び点検を行った。

**【事業実績】**

- ・補修工事 2橋（新サト岡志別橋、美園橋）
- ・補修設計 2橋（第三上鷺別橋、三富士人道橋）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	橋梁の法定点検数	橋	41	15	0	5	46
②	橋梁の実施設計数	橋	1	3	1	2	1
③	橋梁の修繕数	橋	1	2	1	2	3
④	担当職員数	人	3	2	2	2	2
⑤	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	4	5	5	8	7
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない中で、予算や優先度に応じて補修を実施している。

**今後の取組・方向性**  
 年次計画を見直し、順次橋梁の補修を進めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		



令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43114006	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 道路付属施設整備事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	平成 27 年度	
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 道路維持費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	2,116	2,116	2,116	1,903
3職員手当等	0	0	62	62	62	0
4共済費	0	0	0	0	0	547
9旅費	0	0	53	53	38	46
11需用費	116	114	274	274	274	583
13委託料	20,000	12,355	12,000	7,607	7,606	1,500
14使用料及び賃借料	0	0	57	57	57	91
15工事請負費	60,000	17,712	72,000	23,260	23,260	102,500
19負担金・補助及び交付金	0	0	1,036	1,036	1,033	1,070
合計	80,116	30,181	87,598	34,465	34,446	108,240

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	48,000	17,428	50,400	18,055	18,055	50,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	28,900	11,400	33,400	12,400	12,400	51,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,216	1,353	3,798	4,010	3,991	6,740

事務事業の計画（概要）	
点検・診断・修繕を行いながら市道の安全な通行を確保する。	
・鷲別学田路線凍害防止工事	L=100.0m
・フンペ山トンネル照明補修工事	L=136.0m
・登別温泉中央通り擁壁補修工事	L=24.0m
・測量調査設計委託 一式	

事務事業の実績（概要）	
道路付属施設の調査及び修繕を実施した。	
【事業実績】	
・鷲別学田路線凍害防止工事	L=120.0m
・フンペ山トンネル照明補修工事	N=4基（照明）
・測量調査設計委託 一式	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	事業担当職員数	人	3	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	4	4	2	4
③	補修完了箇所数	箇所	1	1	2	2	4
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	設計技師（C）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	5	5	6	7	5
成果指標							
成果指標							

課題点等	
補修が必要な道路付属物について、国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されていない中で、予算や優先度に応じて実施している。	

今後の取組・方向性	
年次計画を見直し、順次道路付属施設の補修を進めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43114007 部・グループ 都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名 **新しい除雪体制**

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	今後の社会情勢や市の財政事情を考慮し、除雪出動に関する基準策定、市民協働の取り組み、情報発信の推進するなど、新しい除雪に関する取組を行い、除雪の効率化、冬道に関する市民満足度の向上を目的とする。
根拠	
対象	

会計種別			
款		開始年度	— 年度
項		終了年度	令和 — 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

**事務事業の計画（概要）**  
 地域と協働で冬道の安全対策や啓発活動を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 ・地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。  
 ・町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	砂箱設置箇所数	箇所	120	127	127	127	127
②	凍結防止剤散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	39	38	38	38	38
③	町内会への凍結防止剤配布数	袋	233	217	217	217	217
④	町内会への砂袋配布数	袋	728	710	710	710	710
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故発生件数（令和7年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。  
 ※令和元年度目標として記載している数値は、工が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を記載している。

**今後の取組・方向性**  
 除雪計画を策定し、除雪の効率化、市民満足度の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	43114008	部・グループ	都市整備部土木・公園グループ
---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	美園1号線災害復旧事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

目的・根拠・対象	
目的	北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園1号線の擁壁補修を行うことで歩行者及び通行車両の安全・安心を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	美園1号線

会計種別		一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成30年度
項	1	公共土木施設災害復旧費	終了年度	令和元年度
目	1	道路橋梁災害復旧費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	3,629	0	0	0	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	44,950	44,950	25,110	0
合計	0	3,629	44,950	44,950	25,110	0

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	3,600	44,900	44,900	25,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	29	50	50	10	0

**事務事業の計画（概要）**  
 北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園1号線について、実施設計を行い、擁壁補修工事を行う。

**事務事業の実績（概要）**  
 北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園1号線の擁壁補修工事を実施した。

指標等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	普通作業員労務単価	円	-	-	16,300	16,900	-
②	設計技師（C）単価	円	-	-	30,800	32,000	-
③	工事期間	月	-	-	0	4	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補修工事実施（0：未実施、1：実施）		-	-	0	1	-
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 道路幅員が狭く、工法選定が課題となった。

**今後の取組・方向性**  
 道路幅員が狭く、工法選定が課題となったが、実施設計等により選定した適切な工法により、擁壁補修工事を実施した。  
 擁壁工事の完了をもって本事業は終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43121001 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 地方生活バス路線維持費補助金

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会福祉総費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	6,628	5,703	6,332	5,434	5,434	4,668
合計	6,628	5,703	6,332	5,434	5,434	4,668

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,628	5,703	6,332	5,434	5,434	4,668

**事務事業の計画（概要）**  
 国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。  
 ・補助対象路線数 市生活交通路線6路線を予定  
 ・バス利用者促進策の検討  
 ・乗合バス事業者との連携強化

**事務事業の実績（概要）**  
 市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。  
 【補助対象期間等】平成30年10月1日から令和元年9月30日までの運行実績に基づく。  
 【補助対象運行系統数】市内路線4系統

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	265	313	322	312	336
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	9	0	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	3	0	1	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	32	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,022	981	768	1,104	676
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,589	4,407	4,600	3,988	3,340
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	0	13	30	10
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	0	306
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	6	3	5	4	5
成果指標							
成果指標							

**課題点等**  
 ・補助対象路線の減便により、補助額は減少傾向にあるが、路線によっては、乗降者数が減少傾向にあり、今後、市の負担が増加する恐れがある。  
 ・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性**  
 ・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。  
 ・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。  
 ・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43121003 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 JR登別駅周辺コミュニティバス等調査事業

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ政策推進交付金を活用し、交通弱者対策やJR登別駅を利用する観光客等を登別地区に所在するアイヌ関連施設等に誘客し、アイヌ文化に触れる機会を創出するため、地域公共交通のあり方について調査および検討を実施するほか、コミュニティバス等の実証実験運行を行うことにより、市内移動の利便性を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和5年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12委託料	0	0	0	9,902	7,666	5,665
合計	0	0	0	9,902	7,666	5,665

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,921	6,132	4,532
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,900	1,533	1,100
一般財源	0	0	0	81	1	33

**事務事業の計画（概要）**

アイヌ政策推進交付金を活用し、登別市内の観光地やJR登別駅を利用する観光客の移動円滑化を図り、ウポボイ（民族共生象徴空間）までのアクセス向上を実現するため、公共交通ネットワークの在り方や交通体系の方向性を検討する。

- ウポボイMaas（仮称）のシステム構築を試行的に実施
- レンタサイクルの実証実験を検討

高齢者をはじめとした交通弱者への足の確保についても機能強化を図り、地域公共交通のあり方について調査、検討を行う。

- 地域公共交通の利用実態把握
- 実証実験運行の検討

**事務事業の実績（概要）**

- 地域公共交通に関する現況調査を実施
- 市内の公共交通事業者へのヒアリング調査を実施
- 市内2,000世帯を対象にした住民アンケートを実施
- 地域公共交通のあり方についての検討を実施

※令和2年3月5日～16日にかけて登別地区を対象に実証実験運行を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から運行を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	-	-	-	17	17
②	登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	-	-	-	1	6
③	登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	-	-	-	16	102
④	観光入込客数	千人	-	-	-	3,910	4,000
⑤	外国人観光客宿泊延数	千人	-	-	-	600	600
⑥	民族共生象徴空間（ウポボイ）入場者数	千人	-	-	-	-	1,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ウポボイMaas（仮称）実現に向けたシステム構築（実施：1 未実施：2）	-	-	-	-	2	1
成果指標	レンタサイクルの実証実験を実施（実施：1 未実施：2）	-	-	-	-	2	1
成果指標							

**課題点等**

- 民族共生象徴空間（ウポボイ）来場者を、効果的に登別市内へ誘導する方法について検討する必要がある。
- 交通弱者をはじめ、地域住民の移動を支援するために最も効果的な移動手段を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性**

- 地域住民や観光客の利便性を向上させるため、システム構築等を試行的に実施するほか、地域住民や観光客の利用実態の把握を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和2年度（令和元年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 43121004 部・グループ 市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名 地域公共交通活性化協議会経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議する
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和一年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	55	22	330
9旅費	0	0	0	10	1	58
合計	0	0	0	65	23	388

財源内訳						
	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	0	0	0	65	23	88

**事務事業の計画（概要）**

- ・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
- ・持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。

【委員数】17名  
【開催予定回数】1回

**事務事業の実績（概要）**

令和2年1月23日に設立後初となる登別市地域公共交通活性化協議会を開催し、協議会設立の趣旨や登別市が抱えている地域公共交通の課題、今後のスケジュール等を説明し、共有を図った。

会議参加委員数 16名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	協議会委員数	人	-	-	-	17	17
②	協議会開催回数	回	-	-	-	1	6
③	協議会延べ出席者数	人	-	-	-	16	102
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	-	-	-	4	5
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	-	-	-	5,434	4,668
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	-	-	-	312	336
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	-	-	-	1,104	676
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	-	-	-	3,988	3,340
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	-	-	-	30	10
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	-	-	-	0	306
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：1 未策定：2）	-	-	-	-	2	1
成果指標							
成果指標							

**課題点等**

- ・運転免許証を返納した高齢者への対策や、最寄りに公共交通が運行していない地域への対策を検討する必要がある。
- ・市民の公共交通利用促進策を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性**

- ・登別市地域公共交通活性化協議会委員とともに、地域公共交通に関する計画の策定を進めるほか、市民が積極的に公共交通を利用するための方策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		